

申し送り事項

1. 沖縄のソフトパワーの強化

先進国がさらに発展するためには、健康・長寿、安心・安全、快適・環境といった高次元のニーズへの対応が必要であると言われている。沖縄のソフトパワーは、これらのニーズに対応し、我が国をポスト先進国に押し上げる力を有することから、その機能を強化する必要がある。

2. アジア市場に展開する新たな産業の集積

アジア市場に展開する先端技術、ノウハウを具備した内外の企業を沖縄に引き込む戦略を検討する必要がある。

沖縄の地理的優位性を生かした新たな産業が集積しつつあり、先端加工産業やバイオ・医療関連産業など、高次元のニーズに対応する産業の集積を加速させる必要がある。

3. 地域資源や特性を活かした新たな事業・技術の創出等

沖縄科学技術大学院大学等の先端的な研究成果を円滑に県内産業の振興やイノベーションの創出に繋げるシステムを構築する必要がある。

沖縄の自然環境（島嶼性、亜熱帯性気候、海洋環境、生態系等）を実証フィールドとする先端的な研究・技術開発を拡充する必要がある。

4. 沖縄イノベーションサイバーパークの推進

沖縄科学技術大学院大学における沖縄を国際的な研究開発拠点へと発展させる「沖縄イノベーションサイバーパーク」の策定を推進する。教育、研究の分野で卓越した業績を残し、大学の基本理念にある、国際的に卓越した科学技術に関する教育及び研究を実施することにより、沖縄の自立的発展と、世界の科学技術の向上に寄与し、沖縄の持続的発展につながる。

5. アジアをつなぐビジネス・フロンティア交流拠点の形成

国際物流の機能を活かし、アジアをはじめとする海外市場のニーズに対応した県産品の販路拡大や企業の海外展開促進に取り組む必要がある。

我が国とアジアをつなぐビジネス・フロンティアとして、海外展開や投資を促進するためのビジネス支援機能の充実や、ビジネス交流拠点の形成を図る必要がある。

2 新技術・イノベーションへの対応

(1) 第4次産業革命と Society 5.0 への対応

国においては、令和元年6月21日付けの「経済財政運営と改革の基本方針2019～『令和』新時代：『Society 5.0』への挑戦～」において、「Society 5.0の実現は、経済社会の構造改革そのものであり、第4次産業革命の先端技術を社会実装し、より高度な経済、より便利で豊かな生活を体現する一方、課題先進国として課題解決のモデルを提供し、世界をリードしていく。」としている。

今後、中長期的な経済発展を図るためには、AI、IoT、ロボット、ビッグデータ等の技術を核とする第4次産業革命のイノベーションを、あらゆる産業や社会生活に取り入れ、様々な社会課題の解決や経済成長につなげる「Society 5.0」の実現が求められており、沖縄型 Society 5.0 の俯瞰図、道筋、工程表等の検討が必要である。

(2) イノベーション型経済への転換

既存ビジネスにおけるコスト削減や効率化、販路拡大等の改善策のみでは、経済を飛躍させることは難しい。

市場規模が小さく、大企業が育ちにくい本県においては、技術やノウハウの蓄積による従来型の成長モデルでは、競争力を確保しにくい状況にあり、今後は、イノベーションによって新たな付加価値を生み出すイノベーション型経済を拡大し、高い成長率を確保する必要がある。

多くの企業や人材、投資家等が集積する東京等の大都市圏から遠く離れ、県外とのビジネス交流に不利な本県において、イノベーション型経済への移行を促すためには、より積極的・戦略的な施策展開が求められる。

そのため、イノベーションを促す規制緩和や投資の促進、技術者や起業家教育の拡充、女性の活躍の促進など、様々な角度から取組を進める必要がある。

(3) AI、IoT 等を活用した生産性の向上、社会システムの構築

速いスピードでグローバルに展開する AI、IoT、ロボット等の第4次産業革命の動きを捉え、人手不足にも対応した省力化・無人化技術の拡大、利便性や効率性の高い社会システムの構築など、新技術・イノベーションの動きの様々な場面における効果的な活用を進めていく必要がある。

また、AI やビッグデータなどの技術を活用し、自動運転やキャッシュレス、遠隔医療や遠隔教育など、暮らしを支える様々な最先端のサービスを実装した「スーパーシティ」の実現を目指した取組が世界各国で進められており、本県においても、今後の新たな都市開発や駐留軍用地跡地利用に際し、沖縄型スーパーシティの検討が必要である。

(4) IT 等を活用した産業の高度化・高付加価値化

観光、ものづくり、農業、物流、各種サービスなど、様々な産業において、AI や IoT、ロボット、ビッグデータ等の新たな技術の活用により、各産業の付加価値を高

めるとともに、沖縄の優位性を活かした新たなリーディング産業の創出を図り、産業の高度化・高付加価値化を促進することで、県民所得の向上につなげる必要がある。

また、沖縄 IT イノベーション戦略センターを活用し、新たな技術によるイノベーションを各産業に波及させることにより、高度化・高付加価値化を促進する必要がある。

(5) 情報通信関連産業の高付加価値化の促進

そのため、県内の情報通信関連産業に対し新技術の導入やイノベーションの創出を支援するとともに、従来の受注型から提案型のビジネスモデルへの転換を図り、情報関連産業の高付加価値化を促進する必要がある。

(6) 未来創造の情報産業インフラの整備や人材の確保

また、沖縄型 Society 5.0 の実現に向け、先進 IT 技術に対応した社会システムの構築や産業の競争力強化において、5G やネクスト 5G など、次世代の通信環境の整備が不可欠であり、島嶼県の新たなインフラとして、離島を含めた、次世代の超高速通信の環境通信環境の整備を検討する必要がある。

加えて、データサイエンティストをはじめとする多様な人材の育成・確保を検討する必要がある。

(7) 新しい価値を生むスタートアップ企業の創出

さらに、革新的な技術やビジネスモデルで世界に新しい価値を生むスタートアップ企業が持続的に創出するよう、支援を行う必要がある。

(8) オープン・イノベーションの促進

IT 等の技術の発達やグローバル化、ニーズの多様化等により、これまで以上にスピード感を持って、新たな価値を創出することが重要となっている。

このような変化に伴い、イノベーションの担い手は、大企業からスタートアップやベンチャー企業へ、あるいは、企業間や産学の連携等によるオープン・イノベーションへと変わりつつある。

このため、スタートアップ・大学・自治体等、異なる分野のプレイヤーのマッチングや共同研究、産学連携等を促進し、協働により、新たな付加価値を創出する、オープン・イノベーションを促進する必要がある。

(9) ソーシャル・イノベーションの促進

社会課題が多様化・複雑化する中、行政等の公的機関による対応だけでは限界があり、企業や NPO 等の民間セクターによる対応の拡大が求められる。

このため、ビジネスを通じて社会課題を解決し、社会に変革をもたらすソーシャル・イノベーションを促進することにより、これまで行政のコスト負担で行っていた取組を、新たな付加価値や収益を生み出す民間のビジネスに転換させ、経済・産業の成長へとつなげる必要がある。

(10) イノベーション・エコシステムの構築

企業や投資家、大学、自治体、金融機関等との連携により、大学等における起業家教育の拡充や、スタートアップ企業の集積拠点の整備、投資環境の向上など、継続的にスタートアップやベンチャー企業等が生まれ成長しやすい仕組みや環境をつくり、イノベーションを県全体に波及させる取組など、イノベーション・エコシステムの構築を促進する必要がある。

申し送り事項

1. 第4次産業革命と Society 5.0 への対応

中長期的な経済発展を図るためには、AI、IoT、ロボット、ビッグデータ等の技術を核とする第4次産業革命のイノベーションをあらゆる産業や社会生活に取り入れ、様々な社会課題の解決や経済成長につなげる「Society 5.0」の実現が求められており、沖縄型 Society 5.0 の検討が必要である。

2. イノベーション型経済への転換

市場規模が小さく大企業が育ちにくい本県においては、技術やノウハウの蓄積による従来型の成長モデルでは、競争力を確保しにくい状況にあり、今後は、イノベーションによって新たな付加価値を生み出すイノベーション型経済を拡大し、高い成長性を確保する必要がある。

3. AI、IoT等を活用した生産性の向上、社会システムの構築

速いスピードでグローバルに展開するAI、IoT、ロボット等の第4次産業革命の動きを捉え、人手不足にも対応した省力化・無人化技術の拡大、利便性や効率性の高い社会システムの構築など、新技術・イノベーションの動きの様々な場面における効果的な活用を進めていく必要がある。

本県においても、今後の新たな都市開発や駐留軍用地跡地利用に際し、沖縄型スーパーシティの検討が必要である。

4. IT等を活用した産業の高度化・高付加価値化

観光、ものづくり、農業、物流、各種サービスなど、様々な産業において、AIやIoT、ロボット、ビッグデータ等の新たな技術の活用により、各産業の付加価値を高めるとともに、沖縄の優位性を活かした新たなリーディング産業の創出を図り、産業の高度化・高付加価値化を促進することで、県民所得の向上につなげる必要がある。

沖縄ITイノベーション戦略センターを活用し、新たな技術によるイノベーションを各産業に波及させることにより、高度化・高付加価値化を促進する必要がある。

5. 情報通信関連産業の高付加価値化の促進

県内の情報通信関連産業に対し新技術の導入やイノベーションの創出を支援するとともに、従来の受注型から提案型のビジネスモデルへの転換を図り、情報通信関連産業の高付加価値化を促進する必要がある。

6. 未来創造の情報産業インフラの整備や人材の確保

沖縄型 Society 5.0 の実現に向け、先進IT技術に対応した社会システムの構築や産業の競争力強化において、5Gやネクスト5Gなど、次世代の通信環境の整備が不可欠であり、島嶼県の新たなインフラとして、離島を含めた、次世代の超高速通信の環境通信環境の整備を検討する必要がある。

加えて、データサイエンティストをはじめとする、多様な人材の育成・確保を検討する必要がある。

7. 新しい価値を生むスタートアップ企業の創出

革新的な技術やビジネスモデルで世界に新しい価値を生むスタートアップ企業が持続的に創出するよう、支援を行う必要がある。

8. オープン・イノベーションの促進

IT等の技術の発達やグローバル化、ニーズの多様化等により、これまで以上にスピード感を持って新たな価値を創出することが重要となっており、協働により新たな付加価値を創出するオープン・イノベーションを促進する必要がある。

9. ソーシャル・イノベーションの促進

ビジネスを通じて社会課題を解決し、社会に変革をもたらすソーシャル・イノベーションを促進することにより、これまで行政のコスト負担で行っていた取組を、新たな付加価値や収益を生み出す民間のビジネスに転換させ、経済・産業の成長へとつなげる必要がある。

10. イノベーション・エコシステムの構築

企業や投資家、大学、自治体、金融機関等との連携により、大学等における起業家教育の拡充や、スタートアップ企業の集積拠点の整備、投資環境の向上など、継続的にスタートアップやベンチャー企業等が生まれ成長しやすい仕組みや環境をつくり、イノベーションを県全体に波及させる取組など、イノベーション・エコシステムの構築を促進する必要がある。